

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
253839	滋賀県	日野町	町村 V-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			98.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			97.8%	98.6%
案内・受付			80.0%	91.2%
電話交換			93.8%	94.2%
公用車運転			97.4%	88.1%
し尿収集			97.3%	97.9%
一般ごみ収集			97.6%	96.9%
学校給食(調理)	○	子どもたちに安心安全給食を提供すること、食育の推進をするため、自校運営方式で実施している。臨時任用職員を雇用するなど人件費等の経常経費の適正化に努める。	68.2%	68.3%
学校給食(運搬)			93.9%	91.2%
学校用務員事務	○	拠点校2校を除き、臨時職員を雇用している。拠点校については、正職員(労務職)を配置し、子どもたちの学びの環境を維持するため、町全体の教育施設の業務を把握し中心となっている。	29.4%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			95.8%	96.9%
ホームヘルパー派遣			97.4%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.7%
調査・集計			100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	自治体職員が常駐し業務を行う方がコストを抑えられるため。	25.2%	39.2%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		35.7%	46.9%
プール	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	0		54.3%	49.1%
海水浴場	0	0			0		0.0%	13.2%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉旅館等)	0	0			0		78.3%	87.8%
休業施設 (公民館、山の家等)	0	0			0		77.4%	76.3%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		38.9%	58.7%
産業情報提供施設	0	0			0		52.0%	74.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	63.6%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	48.5%
大規模公園	0	0			0		25.8%	41.7%
公営住宅	4	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		0.0%	13.8%
駐車場	0	0			0		21.9%	38.0%
大規模公園、茶場等	0	0			0		4.8%	22.0%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	1	公共図書館としての社会的役割を果たすために、直営で運営している。	16.9%	18.4%
博物館 (歴史、民俗、自然科学等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	2	近江日野町人など日野町の歴史・伝統文化を発信する施設であることから、直営で運営している。	25.7%	28.0%
公民館、市民会館	8	1	12.5%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	7	各地区の公民館は、社会教育活動を進めて地域づくりの拠点施設として運営すべき施設であるため。	18.6%	22.2%
文化会館	0	0			0		22.5%	51.1%
合宿所、研修所等 (青少年の会をむく)	0	0			0		23.1%	48.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.2%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	50.5%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため。	1	乳幼児から高齢者まで町民全体の健康保持に、町が主体となり進めるための拠点施設であるため。	44.2%	53.6%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		19.0%	22.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	→	委託率	0.0%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
設置率	委託率	実施率
11.8%	23.5%	11.9%
		22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

【参考】

類似団体	全国(市区町村)	
実施率	委託率	委託率
27.2%	2.8%	

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
		→	自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	
実施予定		→	類型	実施予定時期	
		→	自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
37.3%	37.3%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
------------------------------	-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
92.2%	82.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体